

業務名称：2026年度 JSPP21「デジタル経済：AIツール・ガバナンス・政策」研修支援業務
（公告日：2026年5月1日 調達管理番号：26a00122）について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構

通番	該当頁	項目	質問	回答
1	P. 26, 28	類似業務の経験	同一の業務実施案件で複数回の国別研修を受託実施し、それぞれに対して契約を取り交わした場合には、別扱いの経験となり得ますか。	同一の業務実施案件である旨を付した上で、各国別研修を1件とカウントすることが可能です。
2	P. 22, 28	業務統括者の経験・能力	想定されている体制と同一の体制を提案する場合に、提案書3 業務統括者の経験・能力に記載する業務統括者はABの2名となりますか。	業務統括者はABの2名について、経験・能力を提案書に記載ください。
3	P. 17	(2) 研修における受注者の役割 イ)	上段ア)の記述等から研修カリキュラム（講義名・講師依頼先等）の大部分は貴機構で確定済みとの理解です。イ)に該当する受注者側での検討を要する研修カリキュラム枠（X時間、視察先X件等）について現時点での想定をご教示ください。	ご認識の通り、現在、研修カリキュラムの大部分は確定済みで、基調講義（デジタル政策全般）、金融庁、東京証券取引所、一般社団法人CRD協会、デジタル通貨、研修総括・意見交換ワークショップ（フィンテック全般）を予定しています。 その他、シンガポール講師による講義（計7時間想定）と日本企業・自治体とのネットワーキングセミナー（半日想定）が未定です。6月中にこれらが確定しない場合は受注者側で対応いただきます。発注者と相談の上、「デジタル経済に関連する企業訪問や視察」を調整いただきたいと思います。また、上記のほぼ確定済みの予定に変更が生じた場合にも受注者に調整いただきます。